

【令和5年度】四国大学職業実践力育成プログラムに係る自己点検・評価表

【小学校英語の専門人材育成プログラム】

評価項目	プログラム実施組織による自己点検・評価	自己点検・評価に基づくBP推進会議の評価
1. 教育課程(プログラム実施状況、カリキュラムの妥当性)	当プログラムは新学習指導要領に対応し、小学校で英語を指導するために必要な知識やスキルを修得できる実践的で充実したカリキュラムである。また選択科目も「英語文学」や「異文化理解」等中学校教諭二種免許の取得に必要な科目区分が配置されており、受講生のニーズに合わせた選択が可能になっている。	学習指導要領を十分に意識したプログラムが計画されており、受講生にとって学校現場で直ぐに活用できる工夫がされていた。また、授業科目についても中学校教諭二種(英語)免許状取得に対応できるものとなっており、受講者からも高評価であった。
2. 教育成果(各科目の成績評価、人材育成効果(身に付ける能力を修得したか))	受講生は、平日の昼間は勤務校での本務を務めつつ、夜間及び休日に受講するというハードなスケジュールをこなしながら、予習や復習も怠らず大変熱心に取り組んだ結果、英語指導者として必要な知識や基本的技能を身に付けることができた。	Zoomやマナバコースを活用して全ての授業をオンラインで実施したが、受講生の意見交換や学修のフィードバックを随時行うなど、講師と受講者との双方向な形式による授業を展開したことで、十分な教育効果があったと考えられる。
3. 学生支援(学修支援体制・学修支援状況)	担当教員は、受講生の負担や不利益にならないよう、授業時間や日時において適宜調整を行っている。すべての授業をオンラインにて実施し、課題等はマナバコースを活用することで、受講生の移動の負担を軽減できた。コース初回授業日には授業に対するオリエンテーションやZoom及びマナバコースの説明など、事前の個別指導も行った。	学校勤務と並行して本講座を受講する受講生に配慮したZoomやマナバコースを活用した授業は、アンケートから示されているように大変好評であった。遠隔授業の利点を活かした授業は十分に有効であると判断できる。
4. 組織運営(教育組織の適切性・妥当性など)	教育組織は、実務経験や教職経験の豊富な教員をそろえ、適切に機能している。プログラムの運営などについては、毎月開催される学科会議で話し合い、教員間で共有されるべき情報はすべての教員が把握しており、適切で妥当な検証組織は整っている。課題となっている教員の負担などについては今後、鳴門教育大学と連携することにより軽減されている。	指導経験豊かな教員が配置されるなど、組織運営は適正に行われていたと判断できる。また、本講座に関する情報は学科教員内で共有できている点も受講生への適切な指導に繋がっていると思われる。受講生の実情に応じて柔軟に授業を工夫することは、受講生にとって有益なものであるが、教員の負担が心配される点であった。
5. 施設設備(施設及び設備の整備状況)	すべての授業をオンラインにて実施するため、精度の良いカメラ・マイクなどを整備することで、スムーズに授業が実施できた。受講生のネット環境が時々問題となったが、特別な対応は必要なかった。	オンラインでの授業を実施するにあたり、受講生の通信環境や使用機器の準備などが心配されたが、特に大きな問題も無かったため、施設設備の整備状況は、良好であったと判断できる。
6. 広報活動(受講生の募集・広報活動)	令和4年度から、鳴門教育大学との連携による「小学校英語の専門人材育成プログラム」事業が始まった。各大学のHPでの募集・広報に加え、徳島県教育委員会や徳島県小学校校長会などと連携し、募集用パンフレットを各市町村教育委員会、徳島県下の小学校に配布するなどの広報を行った。また、免許法認定通信教育として認定されたことにより、全国からの志願者が急増したが、残念ながら徳島県内からの志願者は増えていない。	各大学において、これまで培ってきた多くの成果や実績を引き継ぐとともに、徳島県教育委員会や徳島県小学校校長会などと連携しながら、事業の目的や内容等を徳島県内の小学校の先生方に広く周知できる取組を期待したい。
7. 内部質保証(内部質保証システムは有効に機能しているか)	受講生アンケートを実施し、受講生の率直な意見を聞き、学科教員で適宜話し合うようにしている。適正な内部質保証体制は整っていると思われる。	受講生の様々な意見を取り入れる取組を行い、適正な内部保証体制が構築され、機能していると判断できる。